ANNUAL REPORT 2025年度

1 June 2025 – 31 May 2026



Move Forward.
ETIC.
Entrepreneurial Training for Innovative Communities

OUR MISSION

Entrepreneurial Training
for Innovative Communities.

変革の現場に挑む機会を通して、
アントレプレナーシップ（起業家精神）
溢れる人材を育みます。
そして、創造的で活力に溢れ、
ともに支え合い、
課題が自律的に解決されていく
社会・地域を実現していきます。

Contents

3 タグライン
4 経営方針
5 運営体制・ガバナンス
6 メンバー
8 ETIC. のあゆみ
10 数字で読み解く、ETIC.
13 ソーシャルイシューごとの事業の広がり
14 ［TOPICS 1］ 越境機会の創出
16 ［TOPICS 2］ 国境を越えたエコシステムを育む
——インターナショナルチーム
18 ［TOPICS 3］ 新団体の設立で広げる共創のエコシステム
20 企業とのパートナーシップ
21 行政とのパートナーシップ
22 全国に広がる地域プロデューサー
24 プログラム・事業一覧
25 パートナー一覧
26 財務レポート
28 団体概要



ETIC.（エティック）という名前は、
Entrepreneurial Training for Innovative Communities. の頭文字をとったもの。
ひらたく言えば「アントレプレナー」を増やすために、約30年活動してきました。
NPOと言えば、「社会のために活動している団体」と見られがちですが、どちらかと言うと私たちは
「こんなことをやってみたい」という個人の挑戦を、応援・支援してきた団体です。

想いのある人に必要なサポートをする。志を同じくする人とつなぐ。
さまざまな人や組織と一緒に、みずからプロジェクトを立ち上げる。
時代のフロンティアで積み重ねてきた活動は、少しずつ、でも確実に社会の変化を生み出してきました。
あなたがいま企業人であれ、学生であれ、地域や社会の課題に取り組む人であれ、
あなたの中にもしそのような想いがあれば、私たちETIC. の扉をノックしてみてください。

経営方針

組織全体で大きな目標と戦略を定め、それに従って各部門が事業を進めていくという、多くの組織で一般的なスタイルをETIC.では採用していません。

事業展開にあたっては、右の3つの方針をスタッフ間で共有しています。

テーマごとに分かれた事業部門に裁量・権限があり、部門による意思決定によって多様なプロジェクトを展開しています。事業部門に属さないプロジェクトも多く存在します。

また、意図した計画を実行するだけでなく、創発的に活動を進めること（発生した予期せぬ問題や状況に適応し、メンバーが主体的に役割を見つけ、協力しながら最適解を導き出すこと）を重視しています。

1. スタッフ一人ひとりの多様な想いや能力が最大限発揮されることを重視する

2. ステークホルダーとの共創を通して、挑戦を育むエコシステムを豊かにする

3. エコシステムの力を活かして、より大きな変化や新たな創発を生み出していく

ETIC.におけるエコシステム

個人、地域、NPO、企業、行政など、さまざまなプレイヤーが有機的に結びつき、互いに影響し合いながら協力する仕組みです。「何かを変えたい」「生み出したい」という意志をもつ人々が集まり、共創する環境を指します。共創は都市部だけでなく、地方、全国、世界へと広がっており、それぞれが自主的に動きながら機会を得ることで、社会課題の解決に向けた重要な役割を果たしています。

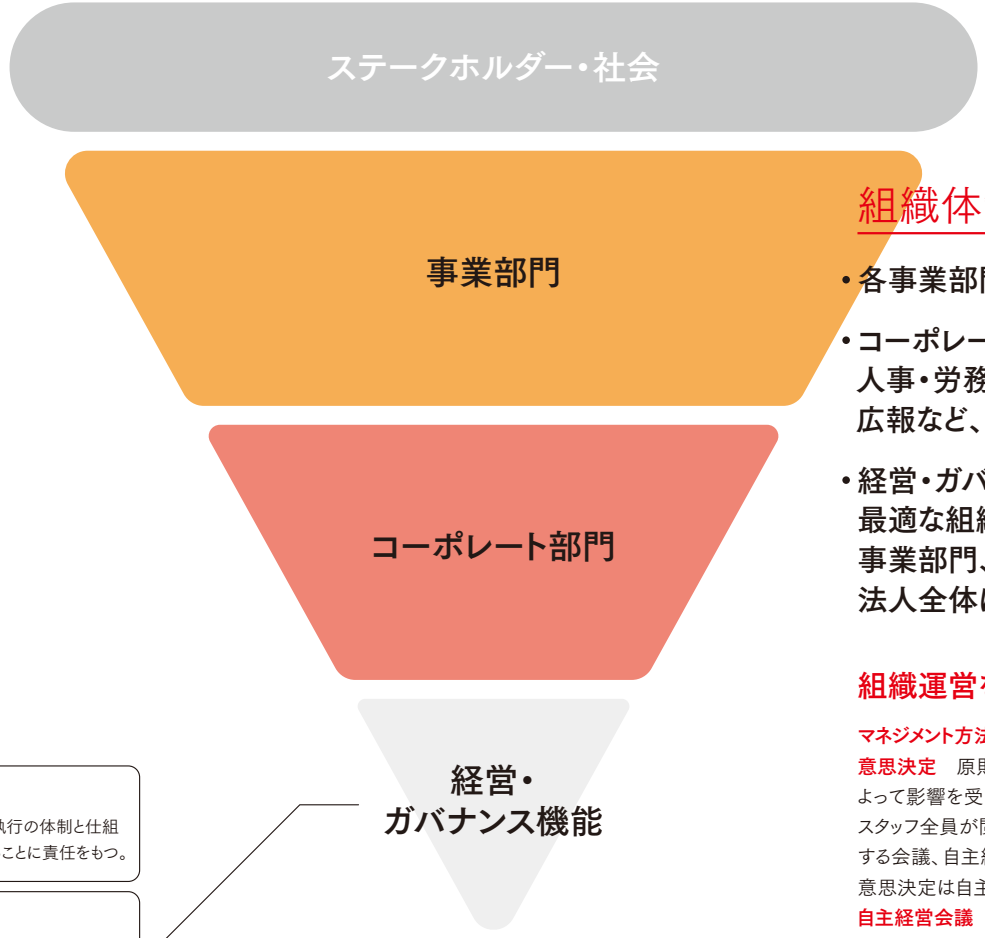
運営体制・ガバナンス

ETIC.は2021年6月、ピラミッド型の組織構造から、ティール組織と呼ばれる自律分散的な組織構造に変更しました。各事業部門やプロジェクトによる自律的な意思決定や運営を重視した経営をしています。

その背景には、組織の急拡大のなかで、スタッフが「上司」の指示を仰ぐような場面が意図せず増えてしまったことがあります。組織の構造が、スタッフ一人ひとりが本来もつ起業家精神の発揮を妨げているという社内での問題提起から、2016年に組織改革に着手しました。

組織規模を維持しつつ、「一人ひとりの起業家精神が発揮され、共創が生まれる組織」としてあり続けるには、という問いに向き合った結果、当時出版された『ティール組織』の考え方も参考に、制度面・文化面の変革を実施しました。

組織の経営においては、「ベテランが担う」という慣習に囚われることなく、適材適所や多様なメンバーの参画を重視しています。



自主経営推進チーム
法人全体のマネジメント機能を担い、執行役である各部門の設立・統廃合など体制を整備。

- **危機対応委員会**
  緊急時の一次対応と、必要に応じた危機管理対策室の設置。
- **リスクマネジメント委員会**
  コンプライアンス遵守も含め、経営上のリスク管理・対処。

理事会
適切な経営・業務執行の体制と仕組みが整い、機能することに責任をもつ。

監事
法人の業務執行および財産状況を独立した立場から監査。

顧問社労士・顧問弁護士・顧問税理士

組織体制・ガバナンス

- **各事業部門は、主体的に事業を推進する。**
- **コーポレート部門は、人事・労務、財務・経理、組織マネジメント、広報など、法人全体に関する役割を担う。**
- **経営・ガバナンス機能は、最適な組織運営を行うために、事業部門、コーポレート部門と連携し、法人全体における横断的な役割を担う。**

組織運営を支える仕組み

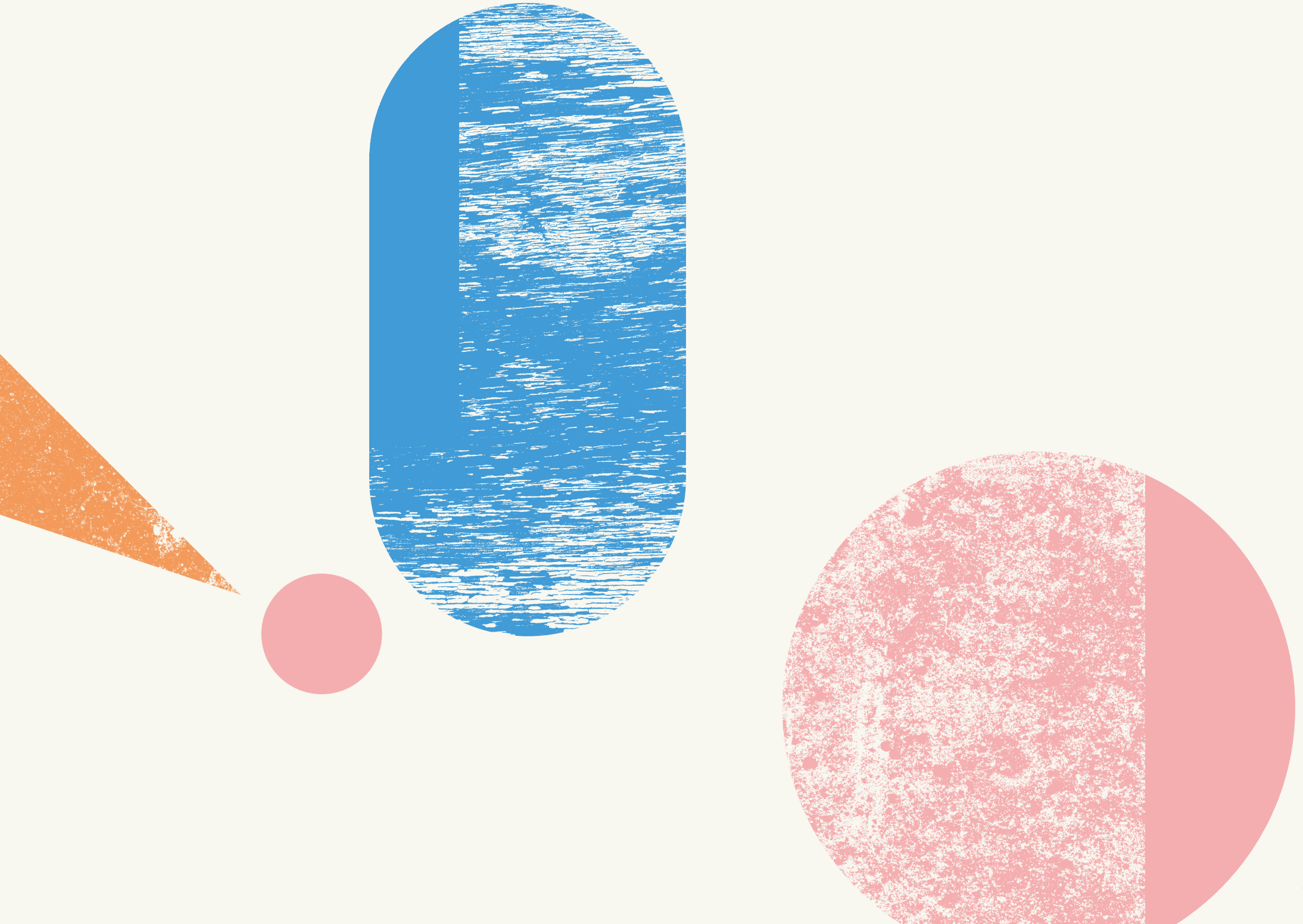
マネジメント方法　管理職を廃止。最適な役割分担を各事業で決める方式を採用。
意思決定　原則として個人があらゆる意思決定を行う。ただし、その意思決定によって影響を受けるすべての人から助言をもらう必要がある（以下、助言プロセス）。スタッフ全員が閲覧するビジネスチャットツール上や、月に1回の全スタッフが参加する会議、自主経営会議の場を使って助言プロセスを行う。また一定基準以上の意思決定は自主経営会議で決議する。
自主経営会議　法人全体の経営については、自主経営会議によって決議。
理事会　法に定められた役割を果たしながら、組織が合意した方針に沿って健全に運営されているかをモニタリングし、自主経営会議等において必要な働きかけを行う役割をもつ。
理事および代表理事　理事は任期制を採用し、固定メンバー制ではなく、組織全体の声を反映できる多様なメンバーを選任する。代表理事制ではなく、契約等における法的な代表者は別途定める。

メンバー

新たな社会を創ろうと日々挑戦し続けるETIC.のメンバー。
さまざまな価値観や経歴を持った個性的な人たちが集まっています。



スタッフの詳しい紹介は
こちらからご覧ください。
https://etic.or.jp/member/



ETIC.のあゆみ

起業家を目指す若者が集まる学生団体としてスタートしたETIC.は、
2026年で活動開始から33年を迎えました。
課題が自律的に解決されていく社会の実現に向けて、これからも変革を進めていきます。

ETIC.／世の中

1993
- 学生団体として、起業家を目指す学生が集まり、ETIC.の前身となる活動開始

1994
- 「学生アントレプレナー連絡会議」起業を志す関東近県の大学生を中心に発足

1997
- 事務局の名称をETIC.に統一。NPO事業体へ移行

2000
- NPO法人（特定非営利活動法人）認証

2011
- 東日本大震災

2014
- ETIC.20周年イベント

2015
- 国連サミットでSDGsを中核とする「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択

2016
- 休眠預金等活用法が成立

2017
- 認定NPO法人取得
- ETIC.内でも自律分散的にアクションが生まれていくための戦略として組織改革の勉強会を開始

2020
- 新型コロナウイルス感染拡大

人材育成領域

1997
- 日本初の長期実践型インターンシッププログラム（EIP）

2007
- **EIP卒業生2,000人突破**

2014
- 東京都主催・ETIC.事務局のビジネスプランコンテスト「TOKYO STARTUP GATEWAY」

2015
- 「DRIVEインターン」
- 現代版私塾「MAKERS UNIVERSITY」
- 高校生向けの「MAKERS UNIVERSITY U-18」
- 次世代リーダー育成をより先鋭化

2017
- 地域に特化した起業家育成「ローカルベンチャーラボ」
- アントレプレナーシップ開発の機会を日本全国に拡大

2020
- オンライン型フィールドラーニングプログラム「774（NANASHI）」
- オンライン・プロジェクトコーチングプログラム「PLAY!」

2021
- 長野市内で経営者の右腕から起業を目指す「NAGA KNOCK!」
- 国際保健分野に挑む若者を支援する「Vision Hacker Awards 2021」
- 「山田進太郎D&I財団」事務局支援

2022
- 茨城県内での副業による関係人口創出「iBARAKICK!」
- 福島県12市町村で副業し起業を目指す「フクシマックス」
- 3か月限定で社会課題に関するプロジェクトへの参画機会を提供する「Beyonders」

事業創出・成長支援領域

2001
- 日本初のソーシャルベンチャービジネスプランコンテスト「STYLE」

2002
- 創業期のハンズオン支援「社会起業塾イニシアティブ」

2009
- 横浜を拠点にしたソーシャルビジネスの創業支援、大学生の起業家教育「横浜ブランチ」

2010
- 内閣府地域社会雇用創造事業「ソーシャルベンチャー・スタートアップマーケット」
- **2年で120件の社会起業を支援**

2011
- 経営者向け合宿型研修「アメリカン・エキスプレス・サービス・アカデミー」
- 東北の復興リーダー支援「右腕プログラム」

2013
- 西武信用金庫と連携したソーシャルビジネス向けの資金調達と経営支援「CHANGE」
- ソーシャルビジネスに特化した求人メディア「DRIVEキャリア」
- 人材・資金による事業成長支援へ

2014
- 新しい社会の兆しと起業家・リーダー達の情報を発信するWEBメディア「DRIVE」
- **ハンズオン支援による社会起業家支援400名を突破**

2016
- 地域企業×都市部人材の副業兼業マッチング「YOSOMON!」

コミュニティプロデュース

2004
- 地域プロデューサーたちの協働・相互支援プラットフォーム「チャレンジ・コミュニティ・プロジェクト」

2013
- 自分に合う地域や仕事、チャレンジの機会を探す個人と地域をつなぐマッチングイベント「日本全国！地域仕掛け人市」実行委員会

2015
- 変革の担い手として社会的インパクトの拡大を目指すリーダーが集うコミュニティ「インパクト・ラボ」

2016
- 先進自治体の広域連携・民間連携「ローカルベンチャー協議会」
- 2020年を社会変革のきっかけとするためのビジョンと戦略を考えるイベント「Social Impact for 2020 and Beyond Initiative」
- 領域やセクターを超えたインパクト創出支援へ

2017
- コレクティブ・インパクトをテーマとした勉強会を開始

2018
- 社会イノベーションをともに目指す創発型カンパニー「and Beyond カンパニー」
- 文科省の若手有志と運営する「教育・学びの未来を創造する教育長・校長プラットフォーム」

2019
- ローカルベンチャー協議会10自治体による共同宣言「ローカルベンチャー宣言」
- 書籍『未来の授業 私たちのSDGs探究BOOK』（宣伝会議）編集協力

ETIC.／世の中

2021
- 東京オリンピック開催
- 東日本大震災から10年
- 組織体制・経営体制変更
- コロナ禍を機に
リモートワークに移行

2022
- オフィス移転（渋谷キタ・ビルデンス）
- COP15で2030年までに
生物多様性を回復させる
「ネイチャーポジティブ」の
方向性が示される

2023
- タグラインを
「Move Forward. ETIC.
行動を起こす人に伴走し、つなぎ、
ともに『あたらしい社会』をつくる。」
に刷新、パーパスを設定
- ETIC.30周年イベント

2024
- 能登半島地震
- 『Forbes JAPAN』（12月号）で
「いま注目のNPO50」に選出

2025
- 大阪・関西万博開催
- 戦後80年

2026
- オフィス移転（渋谷東口ビル）

人材育成領域

2023
- 東京都立産業技術高等専門学校と包括連携協定を締結し、
「地動計画」開始
- ジェレミー・ハンター氏によるアジア太平洋地域の
女性リーダー向けのセルフマネジメント研修

2024
- 社会課題解決を仕事にするNPOや企業から
転職前に知りたいことを学べる
「SOCIAL CAREER WEEK2024」
- 30歳未満の若手起業家を支援する
「American Express INNOVATOR's LAB for U30」
- 環境領域に取り組む起業家支援プログラム「BEE」

2025
- 女性起業家を対象に成長支援の機会を提供する
「American Express INNOVATOR's LAB for Women」

2026
- 三井住友銀行 大学研究者支援プログラム
「シャカカチ RISE PROJECT」

事業創出・成長支援領域

2017
- 家業後継者の成長に特化した支援プログラム
「家業イノベーション・ラボ」

2020
- 「子どもの未来のための協働促進助成事業」
- 「みてね基金」事務局支援

2022
- 認定NPO法人カタリバと協働した
「ユースセンター起業塾」
- 日本郵政株式会社
「ローカル共創イニシアティブ」

2023
- 地域のジャスト・トランジション（公正な移行）を支援する
「ジャストラ！」

2024
- 能登半島地震を受け右腕人材の派遣・資金等の復興支援
- 思春期世代を支援する民間非営利団体への助成
「サントリー“君は未知数”基金」

2025
- ソーシャルセクターマネージャー成長支援プログラム
- 子ども支援に取り組むNPOへ助成する
「NPO組織基盤助成 ボランティア推進プログラム」
- 認定NPO法人ReBitと協働した
「LGBTQ/SOGIEインクルーシブな社会づくり推進事業」
- 能登半島地震復興支援として共創コーディネーターを派遣
- 環境省「地域トランジションモデル構築事業」
- 社会起業塾イニシアティブ2コース制へ
- 日米ソーシャルイノベーションネットワーク（JUSSIN）

2026
- 公益財団法人 ほくりくみらい基金、
一般財団法人里山里海未来財団と協働した
「里山里海で多様な担い手がつながる能登の未来づくり事業」
- 全国のまちづくり団体とともに
「一般社団法人チャレコミ災害支援ネットワーク」を設立
- 地域の中小企業を支援する「はたフレ！」

コミュニティプロデュース

2021
- 企業と地域のプラットフォーム「企業×地域共創ラボ」
- 東北3県の地域課題解決に取り組む若者を対象とした研修
「TOMODACHI ファミリーマート
SDGs リーダーシッププログラム in 東北（応援しよう東北）」

2022
- 被災地域の中間支援組織の活動を支える
「災害支援基金プロジェクト（SSF）」発足
- ETIC.インターナショナルチーム発足
- 「第1回 Beyondカンファレンス」を
神奈川県鎌倉市の建長寺で開催
- 「第1回 ローカルリーダーズミーティング」を
北海道の厚真町で開催

2023
- 地球環境課題に挑むリーダーが育まれ躍動する
エコシステムをつくる「PLANET KEEPERS構想」

2024
- 書籍『未来の授業 SDGs×ライフキャリア探究BOOK
ゆみ、サステナブルファッションに出会う！？編』（宣伝会議）
編集協力

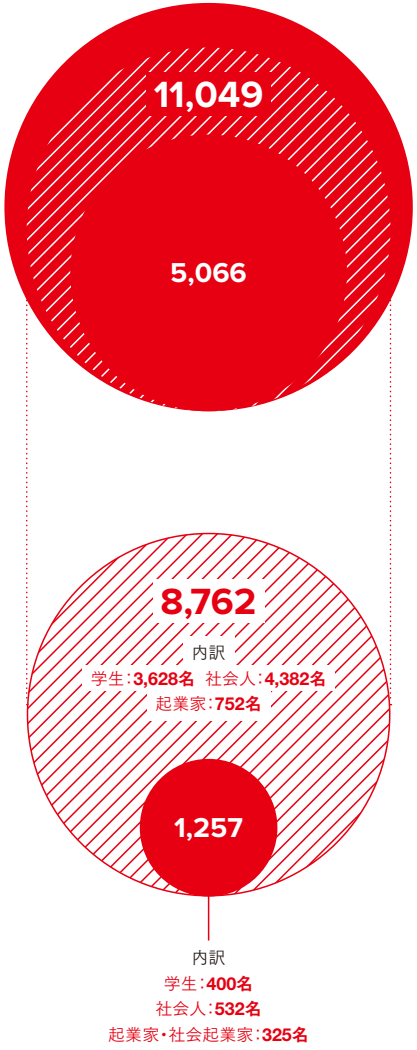
2025
- 『ローカルベンチャー推進事業白書2024』発行
- 信頼を基盤とした資金提供で現場の挑戦を加速する
「一般社団法人トラスト・ベースド・フィランソロピー・ジャパン」
設立に参画
- ネイチャープレナーを、経済の主役にする
「一般財団法人ネイチャープレナー・ジャパン」共同設立
- 三浦半島で関係人口を創出する
「三浦半島地域ふるさとワーキングホリデー事業」
- フリー株式会社と包括連携協定を締結、
起業家育成の取り組みの充実化を目指す

2026
- 『ローカルベンチャー推進事業フォトブック』発行
- NPO法人 北海道エンプリッジと協働した
「高校生・大学生の起業を支えるエコシステム構築事業」

数字で読み解く、ETIC.

私たちETIC.が提供している挑戦の機会には、毎年、多くの方が参加しています。
2025年度は、昨年に続き創業支援プログラムへの参加が増えました。
ETIC.を通じて、さまざまな属性の方が新たな一歩を踏み出しています。

プログラム・イベントエントリー数（2025年度）



11,049名

学生、若者、起業家、ソーシャルセクター、ビジネスセクター、行政関係者など、さまざまな立場・業界の方々が参加。

創業支援プログラムへのエントリー数（2025年度）

5,066名

創業支援プログラムへのエントリー数の推移

2015：676名	2019：2,554名	2023：4,032名
2016：1,214名	2020：2,222名	2024：4,165名
2017：1,462名	2021：1,680名	2025：5,066名
2018：2,196名	2022：1,564名	

プログラム参加者数合計（2025年度）

8,762名

内訳

次世代リーダー層（若者向けプログラム／学校での講義／セクターを超えた新しい挑戦）……3,608名
アイデア層（ビジネスコンテスト／マイプロジェクト）……4,388名
シード・スタートアップ層（アクセラレーション／リーダーシップ研修）……308名
グロース層（資金調達支援／人材マッチング支援）……372名
インパクト層（個別テーマ推進支援）……86名

実践的プログラムへの参加者数（2025年度）

1,257名

輩出起業家数（累計）

2,381名

（うち学生向けプログラムOBOG起業家数：566名）

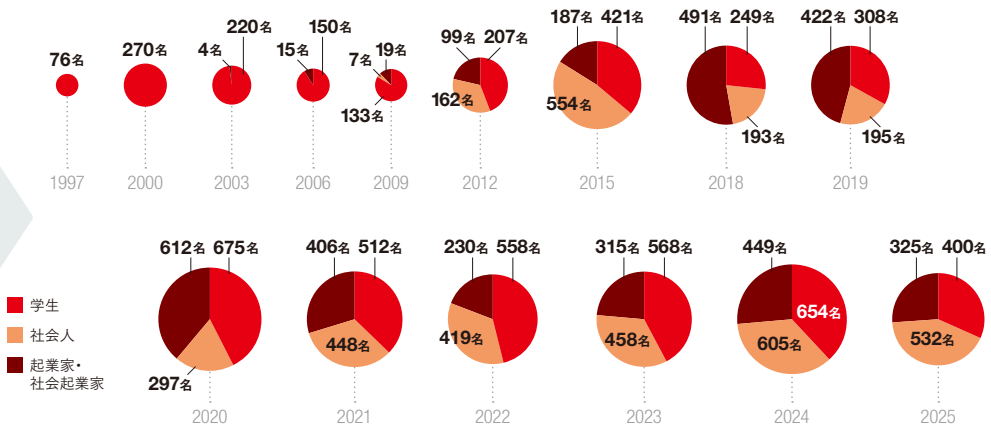


実践的プログラムへの参加者数

（1997年度–2025年度累計）

約19,000名

社会起業家の創業支援、インターンシップ、兼業・副業、プロジェクト推進など、実践的なプログラムを通じて、挑戦する人を後押ししています。

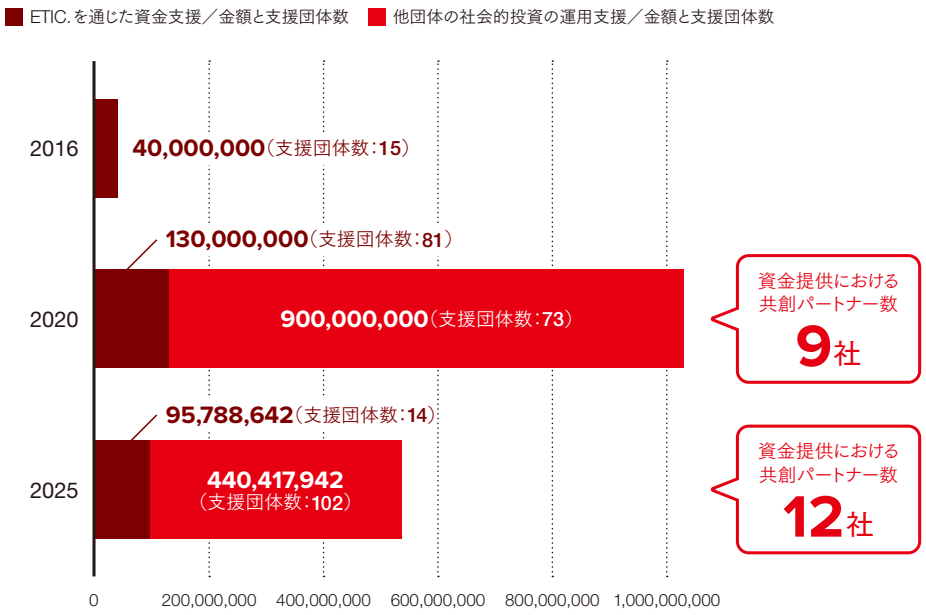


多様なパートナーとの共創により、他団体の社会的投資の運用支援を実施

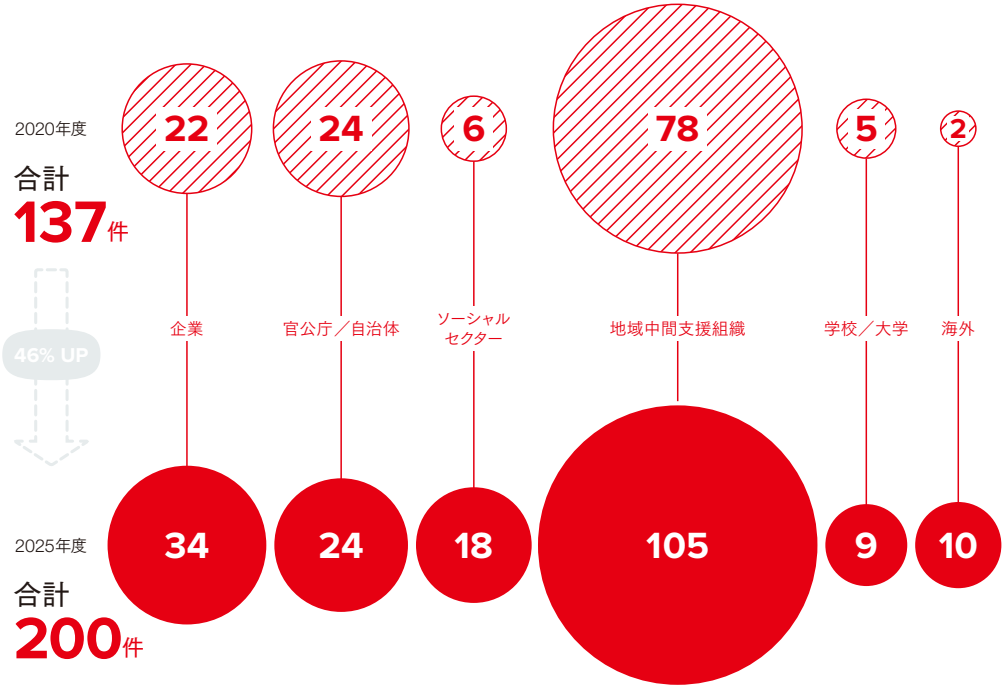
ETIC.は、社会や地域の課題解決に取り組む団体に、伴走型プログラム支援の一環で資金提供も行ってきました。2025年度は、5年前と比べ、ETIC.による直接助成（ETIC.を通じた資金支援）、間接助成（他団体の社会的投資の運用支援）ともに減っていますが、9年前と比べると、金額、支援団体数ともに大きく増えています。

他団体の社会的投資の運用支援は、企業や財団等の社会的投資の運用支援として行っているものです。特定のテーマや課題に取り組む社会起業家等を支援したい団体から相談を受け、助成プログラムの立ち上げ支援を行ってきました。プログラムの立ち上げ後は、自団体が単独でプログラムを実施できる体制をつくるための伴走支援も、ニーズに合わせて行っています。5年前と比べ、全体金額としては減っているものの、共創パートナー数は増えています。

創出してきた資金提供機会・金額の推移



共創パートナー数の推移



広がる共創・ネットワーク

企業、官公庁／自治体、ソーシャルセクター、地域の中間支援組織、学校／大学、海外の団体など、セクターを超えたあらゆる団体との共創を進めています。

共創パートナー数は、2020年度から約1.5倍に増加しています。地域の中間支援組織、企業との連携が大きく増えています。またソーシャルセクター、学校／大学、海外の団体との連携も増加傾向です。2021年の組織改革以降、スタッフ個人がより意思を持って国内外との共創を広げています。

※ソーシャルセクターとは、社会課題解決に取り組む法人。ここでは、NPOや社団法人等の非営利団体で、地域の中間支援組織以外の法人を示している。

共創による
インパクト創出

ソーシャルイシューごとの事業の広がり

私たちは、プラットフォームづくりや事業者支援を行うだけでなく、
自分たちも課題解決の担い手として、具体的な社会課題へ向き合い、
ステークホルダーとともに共創を進めています。

アントレプレナーシップの拡大

地域ベンチャー留学
MAKERS UNIVERSITY
NAGA KNOCK!
TOKYO STARTUP GATEWAY
iBARAKICK!
PROJECT INDEX
LAB.

地球環境の再生

PLANET KEEPERS
Base for Environmental Entrepreneurs

教育のアップデート

ワンダリング チャレンジ
地動計画 Discovery Create Proof
たまらぼ チェンジメーカーズラボIN多摩

防災×中間支援

SSF 災害支援基金プロジェクト Saigai Shien Fund

持続可能な地域づくり

こくりしが
チャレコミ CHALLENGE COMMUNITY
三浦半島 みらいミーティング
LOCAL VENTURE LAB

進化型組織（ティール組織）の実践

社会起業家の育成・支援

VISION HACKER ASSOCIATION
社会起業塾イニシアティブ 未来を創る担い手を育てる

子ども・若者の課題解決

10代の秘密基地をつくる！ ユースセンター起業塾
君は未知数 SUNTORY
みてね基金

キャリア・働き方の多様化

Beyonders
「地域で働く」をもっと身近に！ YOSOMON!
フクシマックス FUKUSHIMAX
DRIVE キャリア

企業・行政など組織を越えた共創による価値創造

Bond Beyond Company
ローカルベンチャー協議会

国際的な学び合いと連携創出

企業や財団、篤志家のフィランソロピー支援

（支援者を増やす）

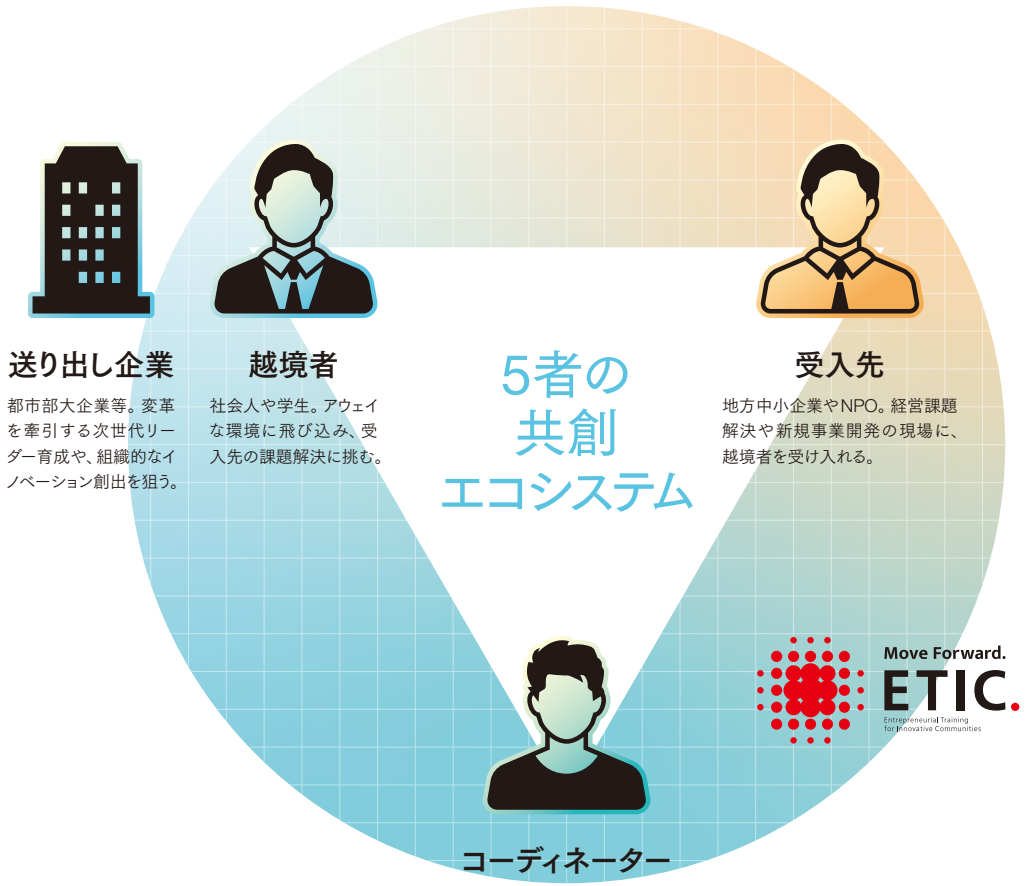
行動を起こす人に伴走し、つなぎ、ともに「あたらしい社会」をつくる。

※みてねの商標およびロゴは、株式会社MIXIのライセンスに基づき使用しています。

越境機会の創出

越境とは、自分の所属する組織や専門分野などの枠や境界線を越えて、異質な環境や他者と関わることです。
都市の企業で働く人にとって、NPOや社会起業家、地域の中小企業との関わりは、
社会課題や地域課題を身近に感じる経験となります。
受入先にとっては、都市の企業人材がもつ経験やスキルは、活動や事業を加速させる鍵になっています。

企業と受入先のニーズに合わせた全体設計と、コーディネーターの配置による一貫した伴走支援



送り出し企業
都市部大企業等。変革を牽引する次世代リーダー育成や、組織的なイノベーション創出を狙う。

越境者
社会人や学生。アウェイな環境に飛び込み、受入先の課題解決に挑む。

受入先
地方中小企業やNPO。経営課題解決や新規事業開発の現場に、越境者を受け入れる。

コーディネーター
プロジェクトを設計し、越境者と受入先のマッチングと両者への伴走支援を行う。

Move Forward. ETIC.
Entrepreneurial Training for Innovative Communities

生み出される効果

越境者の変化
- 社会課題への当事者意識が芽生える
- 予測不能な環境で生き抜くタフネスの体得
- 当事者として現場を動かす問題解決力

送り出し企業へのリターン
- 経営視点を持つリーダー輩出
- みずから動く社員の増加による組織風土改革
- 既存事業への刺激と新規事業アイデアの創出

受入先のメリット
- 自社の経営課題解決が推進される
- 新規事業の立ち上げに向けた仮説検証
- 異なるセクターの人材受入による社内風土の変化

ETIC.のノウハウとネットワーク

ETIC.の価値は、約30年の実績で培った強固なネットワークと知見を活かし、質の高い「構想段階の課題解決プロジェクト」を厳選・創出できる点にあります。大企業のニーズと現場のリアルな課題の双方を理解するハブとしてセクター間の壁をなくし、個人の「主体的な想い」を起点とした共創へ導きます。単なるスキルマッチングや研修に留めず、大企業の変革と、持続的な社会課題解決が共鳴し合うエコシステムを構築できるのがETIC.ならではの強みです。

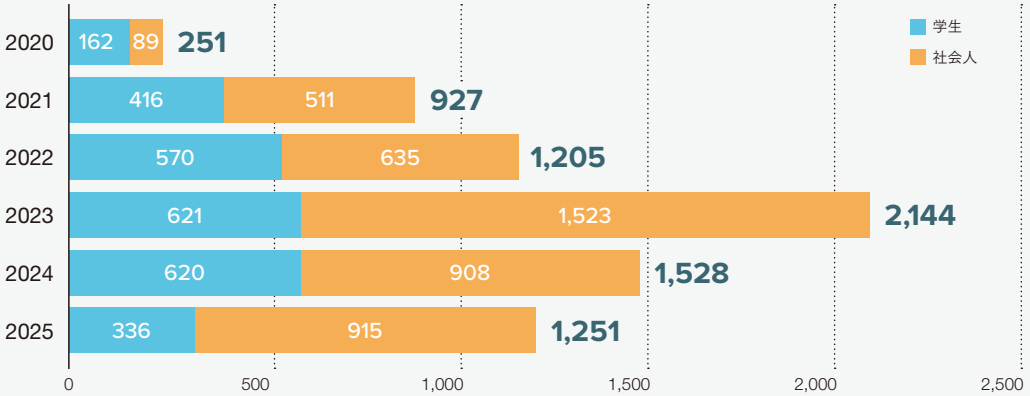
越境機会の創出

ETIC. は創業以来30年以上、実践型インターンシップ等の事業を通じて、
異なるセクター間のコーディネートをしてきました。
近年は、研修やプロボノ活動等でNPOや社会起業家の現場に関わりたいという企業の声が増えています。
また地方自治体からは、関係人口として都市の企業人材とつながりたいという声もいただくようになりました。
ETIC. は、都市と地方、企業とNPOや社会起業家などをつなぐ仕組みづくりを手掛けています。

ソーシャルセクター、地域中小企業、ローカルベンチャーとの関わりを通じた越境機会の創出

2021年以降、毎年約1,000〜2,000名の学生・社会人に越境機会を創出

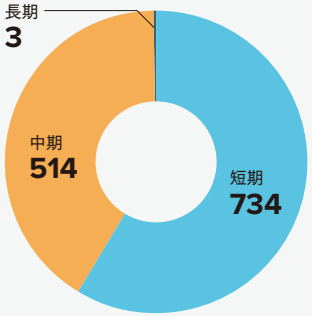
越境者の推移・参加者区分（学生・社会人）



〈プロジェクト例〉
・SMBCグループ プロボノプロジェクト　・Beyonders　・iBARAKICK!　・NAGA KNOCK!　・フクシマックス　・Beyondカンファレンス
・YOSOMON!　・地域ベンチャー留学

ニーズに合わせた越境期間・越境先をコーディネート

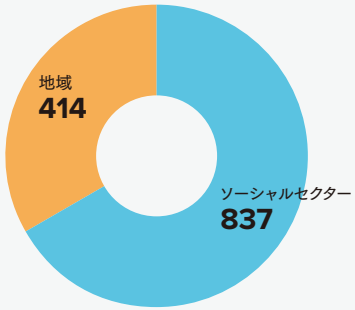
越境の期間（長期・中期・短期）



**社会人は短期、
学生は中期が多い傾向**

長期：右腕派遣、能登共創コーディネーター等
中期：インターン・副業等
短期：イベント・体験等

越境者の受け入れ先（ソーシャル・地域）



**社会人はソーシャルセクター、
学生は地域が多い傾向**

ソーシャルセクター：NPOや社会起業家（主に首都圏）
地域：地域の中小企業等

越境機会の一例

Beyonders（ビヨンダーズ）

Beyondersは、組織の枠を越えて「まだ名もない挑戦（生煮えのプロジェクト）」に3ヶ月間限定で参画し、社会課題解決に挑む取り組みです。スキルによる選抜ではなく「共感」や「ワクワク感」を重視しており、本業を続けながらプロボノや副業として柔軟に参加できる点が特徴。2021年から5年間で379人が参加しています。



参加者の声

Beyondersへの参加は、ビジネスの論理やデータ重視の視点から離れ、人々の「気持ち」や「想い」を尊重する新しい視点を得る機会となりました。多様なメンバーとの協働で自分の力を試すワクワク感を味わい、本業にも間接的に活かせる柔軟な思考や社会的インパクトを追求する姿勢を学べました。

SMBCグループ プロボノプロジェクト

2011年度に邦銀初の取り組みとして始まり、現在ではSMBCグループの役職員が業務時間の一部を活用し、社会人としてのスキルを活かしてNPO等と社会課題の解決に取り組むプロジェクト。NPO等の事業・組織課題の解決を通じ、社会的価値の創造を目指しています。ETIC. は2024年度から運営に協力し、3ヶ月コースの団体募集やテーマ設計、団体と社員の協働に伴走。2025年度までの2年間で社員63名、12団体を支援しました。



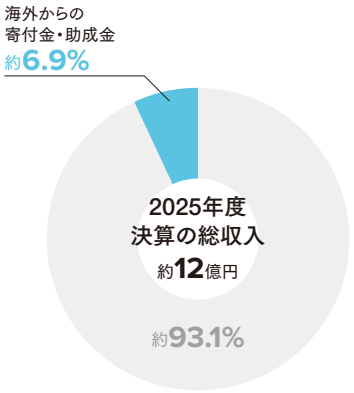
送り出し企業の声

NPO等との協働により社会課題やNPO等の活動への理解が深まり、また自身の社会人としてのスキルが課題解決に役立つことを実感する機会となっています。加えて多様なメンバーとの協働を通じて、さまざまなスキルを磨き、社内外の新たなネットワークを築く機会にもなっています。

国境を越えたエコシステムを育む
――インターナショナルチーム

ETIC.では、2020年より海外の起業家支援団体や助成機関との連携が加速。
実際にはその先駆けとなる動きは、2008年までさかのぼります。
2022年には、社内で初めて海外パートナーシップを意図的に開拓するインターナショナルチームを組成。
ETIC.のグローバルなエコシステム構築を、4つの時代で振り返ります。

ETIC.のエコシステムを支える財源のうち、約6.9%を海外の支援機関や財団が支援



2020年度のETIC.の年間収入は約6.2億円でしたが、その後5年間の間に年間収入は約2倍の規模に。特に、COVID-19の影響で日本のNPOや社会起業家の支援に関心を持つ海外財団との接点が増加し、それをきっかけにグローバルなエコシステム構築への動きが加速しました。現在では、ETIC.を支える財源のうち約6.9%が、海外からの寄付金および助成金となっています。以下は、過去にETIC.が連携したグローバル財団および企業の一部です。

米日財団／JPMorgan Chase Foundation／MetLife Foundation／American Express Foundation／eBay Foundation／PayPal／Bill & Melinda Gates Foundation／Channel Foundation／Apollo Opportunity Foundation／Barclays



社会起業家支援の最先端を世界から学ぶ

創業メンバーの宮城治男・山内幸治が米国国務省の招へいにより訪米。Ashoka、Echoing Green、Skoll Foundationなど、アメリカ国内で社会起業家支援を牽引する団体と意見交換を行う。多様なプレイヤーを育むエコシステムの考えや、資金の流れ・人の流れのあり方など、その後の事業につながるアイデアを得るとともに、ETIC.の国際連携の土台となる関係性を築く。



東日本大震災の復興を支える海外からの寄付とリーダー支援

東日本大震災発生後、米Japan SocietyやGlobalGivingなどと連携し、アメリカからの寄付を調達。2011年の半年間で3,254万8,949円の寄付が国内外から寄せられた。その後、長期的な復興を支える支援として、ハリケーンカトリーナから再生したニューオリンズと東北の起業家の相互交流を実施。長期の復興を支える支援として、2012年から2013年の間で寄せられた寄付は総額約3億円に上る。



コロナ禍でグローバル機関と社会起業家支援を加速

若者起業家を支援するグローバルネットワークYouth Business International (YBI) に加盟。78ヶ国から75団体が参加するコミュニティで、国際的にトレンドとなっている起業家支援のトピックについてトレーニングを受けるほか、日本の社会起業家をグローバルアワードに推薦する。各国の加盟団体と個別の連携も発生し、2023年秋には香港、モンゴル、バングラデシュのメンバー団体と女性起業家向けのセッションを協働で実施、2026年3月にはイタリア、英国から支援団体の実務者の視察受け入れを行う。



日米ソーシャルイノベーションネットワーク（JUSSIN）の発足

米日財団助成・新公益連盟協力のもと、日米のNPO／ソーシャルビジネス経営者たちが学び合う実践型コミュニティを立ち上げた。日米のリーダーたちが互いの経験と知恵を持ち寄り、共通の課題解決に向けた協働を育む。全通訳付きのプログラムで、日米のリーダーの深い対話と学び合いを可能にするほか、事後にはアルムナイ同士のプロジェクトベースの連携も支援。2025年度のアルムナイ間では、介護現場の国際化に伴う文化的配慮あるケアアプローチの日米比較、日米のLGBTQ+リーダーの知見交換、困難を抱える若者への体験機会提供のための日米連携が推進された。

国境を越えたエコシステムを育む
——インターナショナルチーム

ETIC.と連携する海外パートナーは、この20年間で世界中に広がっています。
国際的に連携するパートナーにとって、ETIC.のどんなところがユニークなのか？
ETIC.がもつ海外連携の可能性について、第三者の視点で語ってもらいました。

過去4年間で、
ETIC.との往来・連携があった地域

アジア：6ヶ国・地域
韓国、香港、インドネシア、マレーシア、バングラデシュ、モンゴル

アフリカ・中東：5ヶ国
トルコ、ウガンダ、ケニア、ソマリア、エチオピア

ヨーロッパ：4ヶ国
オランダ、英国、デンマーク、イタリア

北米：6都市
ボストン、ニューヨーク、ワシントンD.C.、ニューオリンズ、サンフランシスコ、ロサンゼルス

南米：2ヶ国
コロンビア、ブラジル

日本



アスクネット 代表理事
山本 和男さん

2023年、2024年にイギリスへのキャリア教育視察を行いました。そのコーディネートをしていただいたのが、ETIC.のインターナショナルチームです。2回とも、弊団体の要望を聞いていただき、完璧なまでの視察先を調整していただきました。

また、その後も、視察先との窓口を担っていただいたり、イギリスからゲストを日本に呼ぶ際も深くかかわっていただきました。単発の視察だけで終わらせることなく、継続的な関係性づくりなど、多方面でコーディネート機能を果たす、ETIC.のこれまでの強みを感じ、感服したことを今でもはっきりと覚えています。

アメリカ合衆国



Community Solutions プレジデント
ロザンヌ・ハガティさん

ETIC.のお招きで、これまで2度日本を訪れました。初めて訪れた2008年は、日本でソーシャル・アントレプレナーシップが広がり始めたばかりの時期でした。2016年に再び訪れた際には、東日本大震災から数年を経て、人々の社会的な価値や人と人とのつながりに対する意識が大きく変化していることを感じました。どちらの訪問でも、日本の社会起業家たちの熱意と、より公正な社会をつくろうとする情熱に強く心を動かされました。

日本におけるソーシャル・アントレプレナーシップの黎明期を目の当たりにし、その歩みに関われたことを光栄に思います。そして、この20年余りにわたりETIC.が社会起業家を支え、その発展を形づくってきたことに深い敬意を抱いています。ETIC.が培ってきた知識と経験が、これからも日本を越えて世界に広がり、社会課題に挑む起業家たちを支える知恵となっていくことを願っています。

英国



Hatch Enterprise 創業者／Venture Impact パートナー
ダーク・ビショフさん

この4年間、ETIC.とさまざまな戦略的なアジェンダに取り組む機会がありました。その中で最も印象的だったのは、ETIC.が単にプログラムを提供する団体ではないということです。起業家を支え、組織を育て、企業・行政・市民社会をつなぎながら、地域が社会・経済・人口動態の変化にしなやかに対応できる力を育む「エコシステム」を築いています。その30年以上にわたる地道な取り組みの成果は、日本各地で確かに実を結んでいます。

ETIC.の最大の強みは、挑戦を恐れない姿勢、人への深いコミットメント、そして長期的な視点です。みずからも進化し続ける組織でありながら、使命に忠実であり続ける。その柔軟性と一貫性こそが、ETIC.を特別な存在にしているのだと思います。

香港



Centre for Asian Philanthropy and Society（CAPS）
北東アジアディレクター
ヒース・ジャンさん

日本のソーシャルインパクト・エコシステムをアジア、そして世界へとつないでいくことは、これまで以上に重要です。共通する社会課題に直面するなかで、国や地域を越えて学び合い、協力し合うことは、未来をつくるために欠かせません。

ETIC.は、日本を代表するソーシャルイノベーションの担い手であると同時に、志を同じくするチェンジメーカーをつなぐ架け橋として、重要な役割を果たしています。戦略的な実行力に加え、誠実さと長期的な視点に根ざした姿勢を深くリスペクトしています。

CAPSは、過去10年間にわたりETIC.と協働できたことを誇りに思っています。ともに知見や学びを生み出し、社会によりよい変化を生み出そうと挑戦する人々を支えてこられたことをうれしく思います。

アメリカ合衆国



The Management Center パートナー
コスモ・フジヤマ・ガズナヴィさん

ETIC.は、JUSSINの幹事団体として、高い専門性と熱意を持ってこの取り組みを支えてくれています。年次フォーラムの運営に加え、全国各地で築いてきた信頼関係を通じて、社会課題の解決に取り組むさまざまなリーダーとのつながりを生み出してくれています。

特に素晴らしいのは、ETIC.の持つ起業家精神と、より大きく考え、必要に応じて柔軟に変化していく姿勢です。また、参加者一人ひとりを大切にし、温かく丁寧に場をつくる姿勢も、JUSSINが目指す長く続くコミュニティや新たな協働を生み出す大きな力になっています。JUSSINは、ETIC.とのパートナーシップがあってこそ実現できています。この取り組みを支えてくれているETIC.のチームに、心から感謝しています。

新団体の設立で広げる共創のエコシステム

社会課題が複雑化・多様化するなか、1つの団体だけで生み出せるインパクトには限界があります。
ETIC.は、志を同じくする仲間とともに「社会をよりよくする仕組み」そのものを生み出しています。
ネイチャーポジティブ（自然再興）、災害支援、資金循環の仕組み化など、
特定の領域に特化した新団体をパートナーとともに設立。多様なセクターが立場を超えて手を取り合い、
現場の挑戦とイノベーションを自律的に加速させる共創のエコシステムを広げています。

同じ志を持つ仲間とともに、社会をよりよくする仕組みを担う団体を設立

ネイチャープレナーを、経済の主役にする

法人名　一般財団法人ネイチャープレナー・ジャパン
法人化　2025年7月



企業7社と連携し、初年度助成総額2,500万円規模で支援開始

ネイチャーポジティブの枠組みは急速に整う一方、制度と担い手の断絶が現場の実践モデルを阻む。自然を、守る対象から社会を駆動させる基盤へと再定義すべく、それぞれの専門領域を持ち寄る5者が共同で本財団を設立。

●目指していること

自然とともに価値を生み出す「ネイチャープレナー」の挑戦を触媒に、応援資本が集積する自律的エコシステムを構築。地域・企業・アカデミアがセクターを超えて連なり、自然への行動が経済の原動力となる社会を目指す。

●共同発起人

特定非営利活動法人エティック
株式会社エーゼログループ
森章研究室（東京大学先端科学技術研究センター）
一般社団法人フィッシャーマン・ジャパン
深尾昌峰（龍谷大学 副学長）

まちづくり団体が発災後すぐに動ける資金と人材を確保する

法人名　一般社団法人チャレコミ災害支援ネットワーク
法人化　2026年4月



4年間で16人の人材と400万円以上の支援を実施した災害支援基金

発災直後から地域の状況に合わせて動けるのは、日常から地域に根ざすまちづくり団体。その初動を支える資金と人材を確保するため、チャレコミで培った地域間のつながりを基盤に、平時から備え合う仕組みとして法人化。

●目指していること

「もとに戻す」にとどまらず、災害を機に新たな地域の姿を生み出す復興へ。資金・人材・ノウハウ・つながりの4つを地域間で備え合い、日常から地域のチカラを高める全国のネットワークを目指す。

●会員団体

一般社団法人ワカツク
一般社団法人わくわくスイッチ
NPO法人bankup
株式会社御祓川
特定非営利活動法人G-net
株式会社バリューシフト
公益財団法人長野県みらい基金
特定非営利活動法人エティック
さんつな
一般社団法人横川kito
株式会社マチトピラ
株式会社なんで・なんで
特定非営利活動法人アスヘノキボウ
株式会社次世代共創企画
東紀州コミュニティデザイン
NPO法人JAE
NPO法人ESUNE

信頼を基盤とした資金提供で現場の挑戦を加速する

法人名　一般社団法人トラスト・ベースド・フィランソロピー・ジャパン
法人化　2025年2月



財団・企業・NPOなど立場を超えて既に100名以上が参画

複雑化する社会課題に対し、資金の「量」だけでなく「質」が問われている。信頼を基盤とした資金提供を日本に広げるべく出し手・受け手双方の実践者からなる有志チームで法人を設立。

●目指していること

出し手と受け手が立場を超えて学び合い、よりよい資金提供の実践が各地で生まれる状態。実践知を社会の共有財産にしながら、資金が現場の挑戦を最大限に後押しする生態系を育てる。

●共創先

2026年4月に経営体制を強化。共同代表理事に青木健太（認定NPO法人かものはしプロジェクト／認定NPO法人SALASUSU）、一木典子（サントリーホールディングス株式会社）、井川定一（SSIR-J）が就任。常務理事に番野智行（特定非営利活動法人エティック）、理事に両角明子（公益財団法人助成財団センター）、甲野綾子（公益財団法人 職員）、岨中健太（一般財団法人みてね基金）、林将平（株式会社PoliPoli）、監事に本郷順子（税理士）。多様な顔ぶれがそろい、賛同するアンバサダーも60名を超える。

ETIC.のパートナーシップとエコシステム

企業とのパートナーシップ

ETIC. は企業パートナーの皆様とともに、
ソーシャルイノベーションを推進していくための生態系づくりを進めています。

Move Forward. ETIC. Entrepreneurial Training for Innovative Communities

企業の課題	ETIC. によるインプット	企業にとってのアウトカム
事業開発	● 次世代リーダー、社会起業家、全国先進地域との連携・協業・学びの機会 ● 起業家育成支援ナレッジ	オープンイノベーション／SDGs 推進
人的資本開発		イノベーション人材の育成／社員の越境支援
組織風土改革		兼業副業推進
企業価値向上		社会的インパクトの推進／プロボノ推進
ソーシャルキャピタル向上		戦略的 CSR

事業実績の例



CASE 1

日本郵政グループ「ローカル共創イニシアティブ（LCI）」

社員を地域課題に取り組む地域のベンチャー企業や地方自治体に派遣。全国にある郵便局のリソースを活かし、地域を活性化する事業創出を目指す。ETIC. は本プロジェクトのアドバイザーをつとめる。



CASE 2

Beyonders（ビヨンダーズ）

企業社員が3ヶ月間のプロボノとして、地域課題解決プロジェクトに参加。社外で自由に挑戦し、社内にナレッジを持ち帰ることでイノベーションが生まれやすい土壌をつくる。ロート製薬、アビームコンサルティング、日本航空、ETIC. の4社で運営。



CASE 3

社会起業塾イニシアティブ「企業共創セッション」

社会起業家と企業社員が事業課題をテーマに対話し、企業知見を活かした課題解決と新たな協働を促進。コンサル、IT、エネルギー、銀行、不動産、広告など多様な分野の企業社員と、多様な社会課題に取り組む起業家総勢60名が出会い、協働に向けた関係性を創出。

行政とのパートナーシップ

ETIC. は、日本全国の地域で、多くの自治体・行政機関と連携しています。
地域の企業の事業成長支援や、地域での創業支援、関係人口創出支援といった、
アントレプレナーシップが育まれる機会を生み出し、そこに関わる人を増やす事業を行っています。
地域の課題やニーズに合わせて、柔軟にプログラムを設計し、地域課題解決と、担い手の育成を行います。

1 中間支援組織の立ち上げ伴走支援

ハンズオン支援

ローカルベンチャーラボなど

コーディネーターを育成するための機会提供

- 地域コーディネーター養成講座
  （神奈川県三浦半島地域・茨城県・鹿児島県奄美群島）
- 実践型インターンシップを活用した育成プログラム
  （茨城県過疎地域インターン促進事業・
  三浦半島地域ふるさとワーキングホリデー事業・
  長浜ベンチャー留学・福島ベンチャー留学）
- 地域おこし協力隊制度
  「新規募集・伴走支援業務」を活用した発掘・育成
  （熊本県上天草市・長崎県東彼杵町・北海道清里町）



茨城県ではブロックごとに地域コーディネーターを発掘・育成するために、県域での地域コーディネーター養成講座を2年間にわたり開催

行政機関・自治体向けの詳細情報は
こちらからご覧ください。
https://etic.or.jp/business/tog/

2 創業支援プログラムの運営・創業希望者の集客

「好きなまちで仕事をつくる」をコンセプトとした独自の創業支援プログラム（神奈川県三浦半島地域）

地域企業での副業を契機とする創業支援プログラム

- NAGA KNOCK!（長野市）
- フクシマックス（福島12市町村）

3 地域企業の事業成長支援

企業と副業人材のマッチング支援

- YOSOMON! など

社会的な事業を行う企業への採用支援

4 産業振興支援

5 地域との事業開発を目指す学び合いのコミュニティ

6 災害時の相互の人材支援機能の強化・仕組み化

一般社団法人チャレコミ災害支援ネットワークと連携した発災時から中長期の復興を担う地域のまちづくり団体の初動を支える基金の運営、コーディネーターの育成

7 地域の関係人口創出プログラムの組成・運営

- 副業兼業を通じた関係人口の創出
  iBARAKICK!（茨城県）
  MIURAHUNT!（神奈川県三浦半島地域）
- 総務省「ふるさとミライカレッジ」
  グループ別マッチング会の開催



副業やインターンなどを通じて茨城県とつながる関係人口創出プログラム「iBARAKICK!」を開催。過去4年間で、59社の受入企業に71名の県外人材が参画し、プログラム終了後の継続活動も生まれている

全国に広がる地域プロデューサー

（地域コーディネート団体）

地域に残る文化や風習を活かしながら、新しい仕事・経済を生み出す起業家たち。
ETIC. では、そんな挑戦者たちを応援するプロデューサーや、
コーディネート団体との連携を日本全国に広げています。

連携団体（2004年からの推移）
5 → 128 団体へ

全国のエリアカバー率
100%

コーディネーター人数
191名

北海道
- **北海道・札幌市** **NPO法人北海道エンブリッジ**
- 北海道・下川町 NPO法人森の生活／一般財団法人しもかわ地域振興機構
- 北海道・厚真町 厚真町役場／株式会社エーゼログループ／一般財団法人えぞ財団
- 北海道・清里町 清里町役場

東北
- **青森県・青森市** **NPO法人プラットフォームあおもり**
- **青森県・八戸市** **株式会社バリューシフト**
- 青森県・弘前市 株式会社ORANDO PLUS
- **岩手県・盛岡市、大船渡市** **NPO法人wiz**
- 岩手県・洋野町 一般社団法人moova
- **岩手県・宮古市** **NPO法人みやっこベース**
- **岩手県・釜石市** **株式会社パソナ東北創生**
- **秋田県・秋田市** **株式会社なんで・なんで**
- **秋田県・羽後町** **NPO法人みらいの学校**
- **山形県・鶴岡市** **合同会社work life shift**
- **宮城県・仙台市** **一般社団法人ワカツク**／NPO法人せんだい・みやぎNPOセンター／一般社団法人IMPACT Foundation Japan／エンスペース株式会社
- **宮城県・石巻市** **一般社団法人フィッシャーマン・ジャパン**／**一般財団法人まちと人と**／株式会社巻組
- 宮城県・気仙沼市 気仙沼市役所／気仙沼まち大学運営協議会／**合同会社気仙沼の人事部**
- 宮城県・女川町 NPO法人アスヘノキボウ
- **宮城県・南三陸町** **株式会社ESCCA**
- 福島県・県北／相双地区 一般社団法人Bridge For Fukushima
- 福島県・南相馬市 OWB株式会社（旧：株式会社小高ワーカーズベース）
- 福島県・双葉郡葛尾村 一般社団法人葛力創造舎
- **福島県・郡山市** **NPO法人コースター**

北信越
- **新潟県・新潟市** **Inquiry合同会社**
- **富山県・富山市** **合同会社ハピオブ**
- **富山県・黒部市** **黒部市役所**／移住・人つなぎ支援センター
- **石川県・金沢市** **株式会社ガクトラボ**／公益財団法人ほくりくみらい基金／一般社団法人NOTOTO.
- **石川県・七尾市** 七尾市役所／**株式会社御祓川**／能登復興ネットワーク／一般財団法人里山里海未来財団
- 石川県・輪島市 一般社団法人のと復耕ラボ
- 石川県・珠洲市 合同会社CとH
- **福井県・福井市** **株式会社akeru**
- 長野県・長野市 長野市役所／合同会社キキ／公益財団法人長野県みらい基金
- 長野県・小布施町 一般社団法人小布施まちイノベーションHUB
- **長野県・塩尻市** 塩尻商工会議所／塩尻市役所／**NPO法人MEGURU**／一般社団法人エヌイチ
- 長野県・松本市 株式会社さんろくご

関東
- **茨城県・日立市** 株式会社えぽっく／**株式会社シンカゼ**
- 茨城県・常陸大宮市 まちむすび合同会社
- 茨城県・常陸太田市 一般社団法人いまぼくらと
- 茨城県・大洗町 株式会社Coelacanth
- 茨城県・鹿行地域 NPO法人鹿行地域おこしLab.
- 茨城県・稲敷市 いなしきむすび合同会社
- 茨城県・全域 株式会社いろり
- **栃木県・宇都宮市** **NPO法人とちぎユースサポーターズネットワーク**
- **群馬県・桐生市** **一般社団法人KiKi**
- 群馬県・前橋市 株式会社ライフサカス
- 群馬県・全域 一般社団法人World in You
- **東京都・渋谷区** **NPO法人ETIC.**
- 東京都・豊島区 大正大学地域創生学部
- 神奈川県・三浦半島 一般社団法人三浦半島まちづくり機構SOIL & CO.

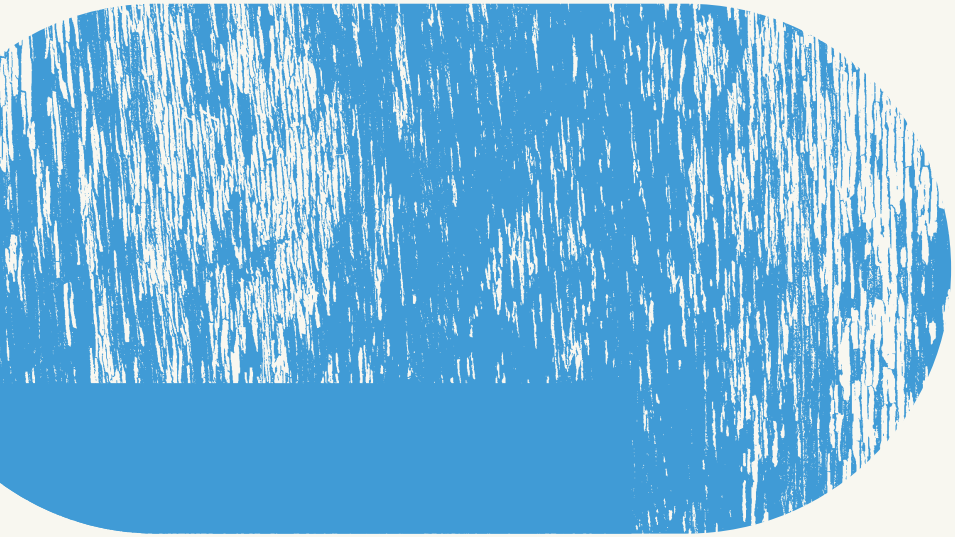
東海
- **静岡県・静岡市** **NPO法人ESUNE**
- **静岡県・浜松市** **一般社団法人OWN WAY**
- **愛知県・名古屋市** **NPO法人アスクネット**
- **愛知県・名古屋市** **一般社団法人アスバシ**
- 愛知県・岡崎市 NPO法人コラボキャンパス三河
- **岐阜県・岐阜市** **NPO法人G-net**
- **三重県・四日市市** **一般社団法人わくわくスイッチ**
- 三重県・尾鷲市 一般社団法人うちからみのれ
- 三重県・熊野市 東紀州コミュニティデザイン

関西
- 滋賀県・湖南市 しがとせかい株式会社
- 滋賀県・全域 一般社団法人こくりしが
- 京都府・京都市 株式会社ツナグム
- 京都府・与謝野町 株式会社ローカルフラッグ
- **大阪府・大阪市** **NPO法人JAE**
- 大阪府・堺市 NPO法人SEIN
- 兵庫県・豊岡市 但馬信用金庫
- 兵庫県・宍粟市 人財力フル活用プラットフォーム推進会議（市役所・信金・商工会）／宍粟くらし移住支援舎
- **兵庫県・淡路市** **淡路ラボ（株式会社次世代共創企画）**
- **和歌山県・田辺市** **株式会社TODAY**
- 和歌山県・上富田町 株式会社後工務店

中四国
- **岡山県・岡山市** **NPOエリア・イノベーション**／瀬戸内と株式会社
- **岡山県・西粟倉村** 西粟倉村役場／**株式会社エーゼログループ**
- **鳥取県・鳥取市** **NPO法人bankup**
- **島根県・雲南市** **一般社団法人umi**／雲南市役所／NPO法人おっちラボ
- 島根県・海士町 交交株式会社
- 山口県・周防大島町 株式会社ジブンノオト
- 徳島県・上勝町 合同会社RDND
- **愛媛県・松山市** **NPO法人Eyes**
- 愛媛県・久万高原町 久万高原町役場／一般社団法人ゆりラボ

九州・沖縄
- **福岡県・糸島市** **ムーンベース合同会社**
- 福岡県・飯塚市 株式会社ハウインターナショナル
- 福岡県・久留米市 社会福祉法人拓く
- 福岡県・福岡市 九州インターンシップ推進協議会
- 長崎県・東彼杵町 東彼杵町役場／一般社団法人東彼杵ひとこともの公社／日々研究所株式会社
- **熊本県・熊本市** **一般社団法人フミダス**
- 熊本県・南小国町 株式会社SMO南小国
- 熊本県・上天草市 上天草市役所／株式会社しまの縁
- **熊本県・球磨郡五木村** **株式会社日添**
- **大分県・竹田市** **まちづくりたけた株式会社**／竹田市役所／一般社団法人竹田市移住定住支援センター
- 宮崎県・宮崎市 宮崎大学 地域資源創成学部
- 宮崎県・日南市 株式会社ことろど
- 宮崎県・美郷町 美郷町役場
- **鹿児島県・鹿児島市** **株式会社マチトビラ**
- **鹿児島県・霧島市** **一般社団法人横川kito**
- **鹿児島県・錦江町** 錦江町役場／**株式会社エーゼログループ**
- **鹿児島県・奄美大島龍郷町** **一般社団法人 E'more秋名**
- 沖縄県・うるま市 一般社団法人プロモーションうるま

太字：チャレンジ・コミュニティ・プロジェクト会員（2026年5月現在）
細字：その他事業等での連携コーディネート団体
下線：ローカルベンチャー協議会参画自治体







プログラム・事業一覧

	目的・概要	プログラム・事業名	対象者
人材育成領域	地域の事業者支援／大学生の成長・キャリア支援を目的とした実践型インターンシップ	地域ベンチャー留学	大学生
	若者の起業の裾野拡大を目的とした東京都でのビジネスプランコンテスト	TOKYO STARTUP GATEWAY	社会人　大学生　高校生
	地域に特化した起業家育成・事業構想支援	ローカルベンチャーラボ	社会人　大学生
	地域内外をつなぎコーディネートする人材育成	地域コーディネーター養成講座	社会人
	大学生・大学院生向けの起業支援・リーダーシップ育成	MAKERS UNIVERSITY	大学生
	高校生向けの起業支援・リーダーシップ育成	MAKERS UNIVERSITY U-18	高校生
	法政大学での社会課題を解決する人材育成	チェンジメーカーズラボ in 多摩（たまらぼ）	大学生
	高校生向けのミッション達成型イベント	ワンダリングチャレンジ	高校生
	東京都立産業技術高等専門学校でのスタートアップ教育支援プログラム	地動計画	高専生
	社会的価値の創造に挑む研究者を対象とした、複数年の研究資金支援プログラム	三井住友銀行 大学研究者支援プログラム シャカカチ RISE PROJECT	大学研究者
事業創出・成長支援領域	医療・ヘルスケア領域の起業家支援	Vision Hacker Association	起業家　NPO
	NPOや中小企業への期間限定の副業人材マッチング支援	Beyonders	社会人
	ソーシャルセクターに特化した求人メディア、人材紹介、キャリア相談	DRIVEキャリア	社会人
	社会起業家の育成	社会起業塾イニシアティブ	起業家　NPO
	子ども・家族を支援する民間非営利団体を対象とした助成	みてね基金	起業家　NPO
	思春期世代を支援する民間非営利団体向け助成	サントリー“君は未知数”基金	起業家　NPO
	中高生向けの事業に特化した起業家育成	ユースセンター起業塾	起業家　NPO
	滋賀県を持続的で魅力的な地域にするための事業者支援	こくりしが	社会人
	地域企業と副業人材のマッチングによる双方の成長支援	YOSOMON!	社会人
	家業後継者の支援	家業イノベーション・ラボ	社会人
	三浦半島での事業構想づくり支援	三浦半島みらいミーティング拡大事業	社会人
	長野市での副業を通じた起業支援	NAGA KNOCK!	社会人
	地方活性化を命題とした新規事業開発を目指す企業の支援	企業×地域共創ラボ	企業
	福島県内沿岸12市町村での副業を通じた起業支援	フクシマックス	社会人
	地球環境の再生に挑む次世代リーダー事業支援プログラム	BEE（Base for Environmental Entrepreneurs）	起業家　NPO
	社会課題解決を志向する起業家向けのアクセラレーター	American Express INNOVATOR's LAB for Impact Builders	起業家　NPO
	ボランティアとの協働をテーマとした、子どもを取り巻く諸課題に取り組むNPOへの助成	大和証券グループ 子ども支援団体対象 NPO組織基盤助成 ボランティア推進プログラム	NPO
	SMBCグループの役職員が、社会課題の解決に取り組むNPO等をプロボノにより支援	SMBCグループ プロボノプロジェクト	企業　NPO
	対人支援を行う非営利組織を対象にした、支援の質向上のための当事者理解について考えるプログラム	支援の質を高めるための当事者理解を学ぶ ～現場訪問と事例検討を通じた体験学習～	起業家　NPO
	SMBCグループ有志役職員の積立募金を活用した、国内外の社会課題解決への寄付支援	SMBCグループ ライジング基金	NPO
	育児・介護等の制約を越え、誰もが活躍できる組織を目指す地域中小企業の伴走・採用支援	はたフレ！	企業　NPO
	LGBTQ課題に取り組む団体の包括支援と、多様な連携による「ありのまま」で生きられる地域づくり	LGBTQ/SOGIEインクルーシブな社会づくり推進事業	NPO
コミュニティプロデュース領域	地域資源の活用推進による持続可能な地域づくりの支援	ローカルベンチャー協議会	行政
	地域で活躍する起業家の交流	ローカルリーダーズミーティング	起業家　NPO　社会人　大学生　企業　行政
	セクターを越えた企業・団体の共創によるイノベーションの創出	and Beyondカンパニー	企業　起業家　NPO　社会人
	セクターを越えた企業・団体の共創のきっかけづくり	Beyondカンファレンス	企業　起業家　NPO　社会人　大学生
	挑戦と応援の文化づくり	Beyondミーティング	社会人　大学生
	全国の若者が挑戦できる環境づくり、中小企業支援、コーディネーターの学び合い	チャレンジ・コミュニティ・プロジェクト	起業家　NPO　行政
	茨城県での副業を通じた関係人口の創出	iBARAKICK!	社会人
	被災地域の中間支援組織の緊急期・復旧復興期における活動を支援	SSF災害支援基金プロジェクト	起業家　NPO　社会人　企業　行政
	リジェネラティブやネイチャーポジティブの領域に挑戦する起業家支援	PLANET KEEPERS - 地球環境再生の担い手エコシステム形成プロジェクト -	起業家　NPO
	平時からの安心安全と、災害へのソフト的準備が高まっている共助型社会づくり	地域の共助力・起動力を高める地域中間支援組織による防災・災害支援事業	企業　NPO
	多様な担い手を育成し、能登の里山里海の資源を将来に残す生態系づくり	里山里海で多様な担い手がつながる能登の未来づくり事業	企業　NPO
	三浦半島でのワーキングホリデーと実践型インターンシップを通じた関係人口の創出	三浦半島地域ふるさとワーキングホリデー事業	大学生　社会人
	NPO・ソーシャルビジネス経営者が米国ソーシャルリーダーと次期ビジョンを描く国際セッション	日米ソーシャルイノベーションネットワーク（JUSSIN）	NPO　起業家
	地域で若者の起業支援を担う団体を支援	高校生・大学生の起業を支えるエコシステム構築事業	企業　NPO
メディア領域	社会課題解決のための行動のきっかけとなる情報提供	DRIVEメディア	すべての方
	社会課題解決やSDGsにつながる起業家や活動の情報提供	社会課題解決中MAP	すべての方
	日本全国の実践型インターンシップの情報提供	PROJECT INDEX	大学生

パートナー一覧

これからも多様なセクターの皆様と連携しながら、
社会の未来をつくる人たちが挑戦できる機会を広げていきます。

厚真町
茨城県
株式会社ウエイクアップ
雲南市
株式会社エーゼログループ
オーセンティックワークス株式会社
NPO法人おっちラボ
株式会社ガイアックス
花王株式会社
認定NPO法人カタリバ
上天草市
清里町
錦江町
株式会社クラウドワークス
黒部市
気仙沼市
気仙沼まち大学運営協議会
高知大学
滋賀県
しがとせかい株式会社
渋谷区
公益財団法人世界自然保護基金ジャパン
大正大学
竹田市
株式会社丹青社
津田塾大学
一般社団法人トラスト・ベースド・フィランソロピー・ジャパン
長野市
西粟倉村
公益財団法人日本フィランソロピック財団
公益財団法人葉田財団
東彼杵町
一般社団法人フィッシャーマン・ジャパン
株式会社フィッツコーポレーション
公益社団法人 福島相双復興推進機構
（福島相双復興官民合同チーム）
ふるさと兼業（運営事務局：NPO法人G-net）
法政大学SIC
三菱地所株式会社
宮崎大学 学び・学生支援機構 共創人材育成部門
Capa+〔キャパタス〕
Youth Business International
横浜国立大学
立教大学
早稲田大学（Life Redesign College（LRC））
ONESLASH株式会社

※五十音順・敬称略

FINANCIAL REPORT（2025年6月1日から2026年5月31日）

活動計算書　2025年6月1日から2026年5月31日まで

（単位：円）

一般正味財産増減の部

Ⅰ　経常収益			
1　受取会費		192,000	
2　受取寄附金・協賛金		151,020,433	
3　受取助成金等		203,895,699	
4　事業収益			
①起業家型リーダー育成事業収益	21,265,499		
②起業家型リーダーを育む社会基盤創造整備事業収益	705,450,515		
③職業紹介事業収益	49,963,338		
④その他この法人の目的を達成するために必要な事業収益	-	776,679,352	
5　その他収益		2,280,255	
経　常　収　益　計			1,134,067,739
Ⅱ　経常費用			
1　事業費			
①人件費	253,090,582		
②その他経費	647,930,539	901,021,121	
2　管理費			
①人件費	125,471,490		
②その他経費	57,552,734	183,024,224	
経　常　費　用　計			1,084,045,345
当　期　経　常　増　減　額			50,022,394
当期経常外増減額			5,772,062
税引前当期一般正味財産増減額			55,794,456
法人税、住民税及び事業税			29,738,200
当期一般正味財産増減額			26,056,256
一般正味財産期首残高			261,268,993
一般正味財産期末残高			287,325,249

指定正味財産増減の部

当期指定正味財産増減額	20,523,088
指定正味財産期首残高	183,125,501
指定正味財産期末残高	203,648,589
合計正味財産期末残高	490,973,838

貸借対照表　2026年5月31日現在

（単位：円）

Ⅰ　資産の部			
1　流動資産			
現預金		756,065,708	
（内指定正味財産残高	203,648,589）		
その他流動資産		61,638,817	
流　動　資　産　合　計		817,704,525	
2　固定資産		2,081,010	
資　産　合　計			819,785,535
Ⅱ　負債の部			
1　流動負債		278,901,697	
2　固定負債		49,910,000	
負　債　合　計			328,811,697
Ⅲ　正味財産の部			
1　一般正味財産額			
前期繰越一般正味財産額		261,268,993	
当期一般正味財産増加額		26,056,256	
当期末一般正味財産額			287,325,249
2　指定正味財産額			
前期繰越指定正味財産額		183,125,501	
当期指定正味財産増加額		217,833,510	
一般正味財産への振替額		197,310,422	
当期末指定正味財産額			203,648,589
正　味　財　産　合　計			490,973,838
負　債　及　び　正　味　財　産　合　計			819,785,535

指定正味財産の内訳　2025年6月1日から2026年5月31日まで

（単位：円）

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
震災復興基金（東日本大震災）	3,834,068	0	170,839	3,663,229	震災復興目的
組織基金	27,973,554	0	3,357,747	24,615,807	新たな事業・プログラムのための準備費用
医療従事者支援基金	3,721,180	0	0	3,721,180	医療従事者の支援事業
チャレ（JPMC）	0	23,399,974	3,867,379	19,532,595	地域中小企業における多様な働き方を推進する
災害右腕基金	44,010,769	564,749	7,535,060	37,040,458	災害発生時のリーダーの右腕派遣のための事業
International基金	0	314,642	0	314,642	日本と世界の社会起業家や支援組織をつなぐ事業
渋谷区ふるさと納税等寄附基金	11,606,068	1,362,000	3,065,528	9,902,540	渋谷区のふるさと納税や寄附を活用した事業
ソーシャルセクター研修基金	3,000,000	1,000,000	0	4,000,000	ソーシャルセクター向け研修事業
インパクト・成長支援（非収益）	10,801,619	△ 10,801,619	0	0	社会的インパクトおよび成長支援のための事業
休眠預金事業基金（防災）	50,508,589	83,505,614	112,371,983	21,642,220	地域中間支援組織による防災・災害支援事業
休眠預金事業基金（起業支援）	0	56,688,150	4,792,453	51,895,697	若者の起業を支えるエコシステム構築事業
君は未知数基金	27,669,654	61,800,000	62,149,433	27,320,221	こどもたちを見つめる・支えるNPO等を応援する
合計	**183,125,501**	**217,833,510**	**197,310,422**	**203,648,589**	


LOCAL
VENTURE
LAB

団体概要

名　　称	特定非営利活動法人ETIC.（エティック）
所 在 地	〒150-0002 東京都渋谷区渋谷2-22-3 渋谷東口ビル5階
設　　立	1993年
法 人 化	2000年3月
役　　員	理事　伊藤いずみ
	理事　伊藤淳司
	理事　鹿兒嶋志乃
	理事　小泉愛子
	監事　田中優希（法政大学経済学部教授）
	監事　羽生田慶介（株式会社オウルズコンサルティンググループ代表取締役CEO 他）
スタッフ	190名（うち専従56名）